

ひふみプラス

月次運用レポート

追加型／内外／株式

(基準日2012年5月31日)

(設定・運用)

レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第1151号
加入協会：社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

2012年5月の運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。

ひふみプラスの基準価額について

(基準日：2012年5月31日)

基準価額（1万口当り）	10,080 円
純資産総額	1.19億円

基準価額は、信託報酬（年1.029%（税抜年0.980%））を控除した後の数値です。

■ 運用成績について

基準価額の騰落率		TOPIX（配当込） 騰落率
過去1ヵ月	—	—
過去3ヵ月	—	—
過去6ヵ月	—	—
過去1年	—	—
過去3年	—	—
設定来（※）	0.80%	-0.36%

支払い済分配金	
第1期（2012年10月1日）	-
設定来合計	-

※設定来の、基準価額の騰落率は当初募集価額（10,000円）から2012年5月31日まで、TOPIX（配当込）騰落率は当初設定日前営業日である2012年5月25日から2012年5月31日までにおける数値です。

TOPIX（配当込）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。そして、TOPIX（配当込）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

【お知らせ】 基準価額の推移のグラフにつきましては、次号以降掲載いたします。

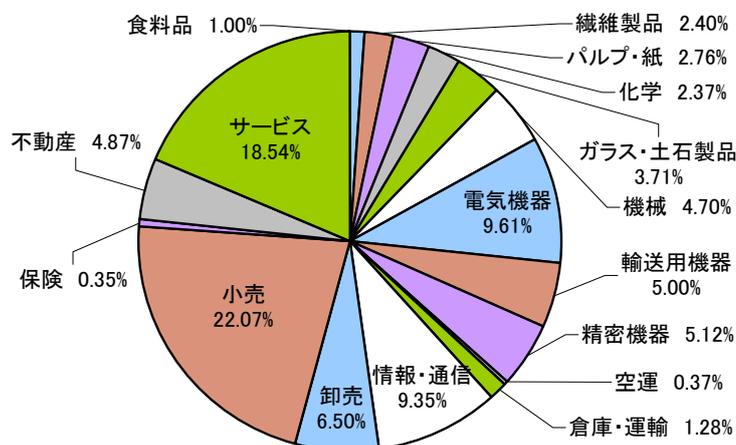
ひふみ投信マザーファンドの資産内容について（2012年5月31日時点）

ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式等に投資しています。

■ 資産の内訳

国内株式	73.09%
海外株式	0.00%
預金その他	26.91%
組入銘柄数	58銘柄

■ 組入銘柄の業種比率（※）



■ 市場別の構成比率（※）

東京一部	62.2%
東京二部	6.0%
大阪一部	2.3%
大阪二部	1.1%
マザーズ	7.6%
JASDAQ	20.8%

（※） マザーファンドの「株式資産」を100として、それに対する割合です。

■ 組入比率の高い上位10銘柄 (組入銘柄数：58銘柄)

	銘柄コード	銘柄名	比率	業種	市場
1	4666	パーク24	2.98%	不動産	東京一部
2	2157	コジカホールディングス	2.89%	サービス	JASDAQ
3	7777	スリー・ディー・マトリクス	2.64%	精密機器	JASDAQ
4	4819	デジタルガレージ	2.42%	情報・通信	JASDAQ
5	9984	ソフトバンク	2.34%	情報・通信	東京一部
6	2782	セリア	2.34%	小売	JASDAQ
7	3951	朝日印刷	2.02%	パルプ・紙	東京二部
8	4751	サイバーエージェント	1.97%	サービス	マザーズ
9	5233	太平洋セメント	1.90%	ガラス・土石製品	東京一部
10	2413	エムスリー	1.83%	サービス	東京一部

(※) 組入比率はマザーファンドの「純資産総額」に対する割合です。

◆ 5月の投資環境（株式市場等での出来事）について

5月の株式相場は、欧州信用不安、そして米国や中国の景気減速懸念に関して、悪材料の枚挙に暇が無い月となり、月末の日経平均株価は前月比10.3%安の8,542.73円と4ヶ月半振りの安値水準に大幅続落しました。また5月の東証一部の1日平均売買代金（立会内のみ；概算値ベース）は1.07兆円と、前月から減少し、閑散商いに拍車が掛かりました。

5月の日経平均株価は、欧州信用不安を背景にした円高を受けて軟調に始まりました。その後、ギリシャ総選挙と仏大統領選での反緊縮派躍進が債務削減に向けた進展懸念を高まらせ、投資リスク回避姿勢が一層強まりました。更に米国雇用統計の悪化を始め、世界経済の下支え役である米国や中国のマクロ指標悪化も先行き不安を煽りました。このような状況下、今年年初来から日本株を買い続けていた外国人の売り転換姿勢が5月第2週に入ってから鮮明となり、同10日に日中安値で9,000円の大台を割り込みました。

月半ばに入ると、ギリシャの連立政権樹立失敗によって、EUが示す緊縮財政政策の条件遵守に暗雲が立ち込めると、ギリシャのユーロ離脱懸念が台頭しました。そしてスペインの信用問題も次々に噴出した他、中国マクロ指標の悪化も更に追い討ちをかけました。その為、安全通貨選好による円買いが一層進み、日経平均株価も同18日には日中安値で8,500円台まで下値を切り下げました。

月後半以降は、ギリシャに対する過度の悲観論後退や中国の景気刺激策や追加金融緩和策への期待から日経平均株価は8,500円を意識しながら下げ渋りました。しかし月末には中国景気刺激策の否定報道が流れた他、ギリシャ反緊縮派の支持再拡大、そしてECB（欧州中央銀行）のスペインの銀行救済却下等を受けて、投資リスク回避姿勢が再び強まりました。その結果、ユーロ売りの加速や過去最低水準に低下した米長期債利回りを背景に、株式市場も軟調地合いを余儀なくされ、8,542.73円と終値ベースで月中安値を更新して月末を迎えました。

◆ 運用責任者よりお客様へ

◆ 5月の運用ならびに今後について (運用や見直しについては、市場動向等の変化によって、変更することがあります)

5月は非常に厳しい相場環境でした。昨年末から始まった日本株の上昇も日経平均株価が1万円に達したと同時に失速して4月からは下落に転じました。4月は大型株を中心に下落が始まりましたが、5月に入ってから、それまで株価が好調に推移していた銘柄までも売り込まれるようになり、それまで比較的堅調だった成長株も、利益確定の売却などに押され、大きな下落を余儀なくされました。株式相場の下落がファンドに与える影響をなるべく軽減するために、以前から純資産総額に対する株式の比率を少しずつ引き下げて（現金の比率を引き上げて）いて5月末時点では73.09%にしていますが、日本の株式市場下落による打撃は大きく、1ヶ月間で基準価額は約9%下落しました。組入銘柄に大きな変化はありませんが、景気変動の影響を受けにくい銘柄は買い増して、反対に景気敏感株に分類される銘柄などは保有する株数を減らすといった比率の調整を行い、下落の影響をできるだけ軽減できるようにつとめています。

世界の株式市場を見渡す限り、強気になれる材料は少なく、相場はしばらく下落傾向にあると考えています。その際の主な対処方法は ① 現金の比率を増やす（株式の比率を減らす）こと ② 株価が下げにくい銘柄の比率を上げること ③ 相場が反転するとき大きく上昇することが見込める銘柄を組み入れること であり、現在はこの3つを組み合わせ対応しています。長期投資家にとって、相場下落時は安く投資を行なうチャンスでもあります。2ヶ月前成長が堅そうな企業が大きく株価を下げているような状況も目立ち始めました。このような時こそ、銘柄選別が大切です。引き続き、確実に成長できるような企業を探して、しっかりと安いところで保有をしていこうと考えております。

(ひふみプラス 運用責任者 藤野英人)

◆ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。

- ・長期的な経済循環や経済構造の変化、経済の発展段階等を総合的に勘案して、適切な株式市場を選びます。
- ・長期的な産業のトレンドを勘案しつつ、定性・定量（※）の両方面から徹底的な調査・分析を行ない、業種や企業規模にとらわれることなく、長期的な将来価値に対してその時点での市場価値が割安と考えられる銘柄に長期的に選別投資します。
※ 定性…経営方針や戦略など数値に表れない部分 定量…財務指標や株価指標等の数値

② 株式の組入比率を柔軟に変化させて運用します。

実質的に信託財産の総額の50%までを株式以外への資産で保有できる仕組みにしています。
例えば、株式の上昇が予測される局面では株式の組入比率を高め、一方で下落が予想される局面では株式を売却、組入比率を低めることにより、資産を守りながらふやす運用を行ないます。

③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

（詳細は交付目論見書の「ファンドの特色」をお読みください）

◆「ひふみプラス」に係るリスクについて

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります（**株価変動リスク**）。
外貨建資産を組み入れた場合、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります（**為替変動リスクとカントリーリスク**）。
したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
この他には、流動性リスクや信用リスク等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

◆ ひふみプラスの概要について ※詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご確認ください

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日 の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	収益分配時の普通分配金、解約時および償還時の差益に対して課税されます。 ※今後税法が改正された場合などには、課税関係が変更になる場合があります。

◆ お客様にご負担いただく費用について

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.15%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。（下段は税抜です）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.47775% (0.45500%)	0.47775% (0.45500%)	0.07350% (0.07000%)	1.02900% (0.98000%)
	500億円を超える部分		0.42525% (0.40500%)	0.42525% (0.40500%)	0.07350% (0.07000%)	0.92400% (0.88000%)
	1000億円を超える部分		0.37275% (0.35500%)	0.37275% (0.35500%)	0.07350% (0.07000%)	0.81900% (0.78000%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年0.00525%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額 （なお、上限を年間52.5万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用 ・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

◆ 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ・本資料は、レオス・キャピタルワークス(以下「当社」といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- ・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書(目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

◆ 販売会社

金融商品 取引業者の 商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	

【お問い合わせ先】 レオス・キャピタルワークス（株）
電話番号：03-6266-0129（受付時間 営業日の9時～17時）
ホームページアドレス：http://www.rheos.jp/